



厚労省、各種の調査結果を公表(厚労省報道発表資料から)
～社会福祉施設等調査、就労条件総合調査など～

◆平成23年社会福祉施設等調査の概況◆ (11月1日)

この調査は、社会福祉施設等(82種類)を対象として、全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握するための調査で、平成23年5月1日現在で把握した調査対象施設を平成23年10月1日現在の状況で調査し、回収できた施設で活動中の施設について集計した、としています。年次比較は行われていませんが、調査結果を見ると、施設数は50,129施設、定員は2,771,372人、在所者は2,684,538人となっており、在所者数を定員で割った在所率は、保育所が101.3%、有料老人ホームが83.3%、全体では98.7%で、特に保育所の在所率の高さが目立ちます。また経営主体別施設の状況施設の種類の経営主体別にみると、児童福祉施設では市区町村が49.5%と多くなっている一方で、有料老人ホームでは“社会福祉法人、医療法人、公益法人等の公益性の高い法人”以外の法人(主に営利法人と想像されます。)が87.6%となっています。また、職種別常勤換算従事者の状況では、常勤換算従事者数が769,777人、施設種別・職種別の構成割合は、保育所では保育士が74.9%、障害者支援施設等では生活指導・支援員等が52.4%、老人福祉施設では介護職員が37.8%となっています。

本調査では社会福祉施設等のデータのほか、特に「障害福祉サービス等事業所の状況」についてもデータが公表されており、利用者や従事者に関する基礎的なデータが閲覧できます。

	調査対象 施設・事業所数	回収 施設・事業所数	集計 施設・事業所数	回収率
老人福祉施設	5,228か所	4,854か所	4,827か所	92.8%
保育所	23,272か所	21,845か所	21,751か所	93.9%
障害福祉サービス等事業所	34,714か所	28,536か所	27,803か所	82.2%

※老人福祉施設には、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、特養、老人介護支援センターを含まない。

※すべて公立施設等を含む。

※宮城県、福島県の一部地域に所在する施設・事業所(418施設、471事業所)は調査対象から除外されている。

◆平成24年就労条件総合調査の概況◆ (11月1日)

この調査は“主要産業における企業の労働時間制度、定年制等及び賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的として実施しているもの”とされており、日本標準産業分類に基づく15大産業に属する常用労働者が30人以上の民営企業から抽出した企業に対して行われる調査です(今年度は、調査対象数6,128、有効回答数4,355、有効回答率71.1%)。本調査の産業種別の一つとして「医療・福祉」があり、主な調査項目における全産業との比較は下記の通りです。この調査によれば、医療・福祉産業における就労制度が整備されている反面、毎日の就労状況によりその制度を利用しきれていない労働環境にあると言えるのかも知れません。

◆毎月勤労統計調査(平成24年9月分)◆ (10月31日)

この調査では、毎月勤労統計調査平成24年9月分結果速報及び平成24年夏季賞与の結果が取りまとめられ、公表されました。この中で、現金給与総額は前年同月とほぼ同水準でしたが、所定労働時間は3.0%減、常用雇用は0.6%増という傾向も見られました。夏季賞与については358,368円で、前年夏季賞与に比べて1.4%減、夏季賞与としては2年連続の減少という結果も見られました。

一方、医療・福祉分野における月刊現金給与総額は前年度比△1.6%で約25万円弱(全産業平均266,196円)、夏季賞与は前年比3.1%増ではあるものの約28万円弱と、他産業に比して低水準である現実も浮き彫りになっています。

福祉関係事業の充実が求められる現代において、従事者確保は、どの福祉分野でも喫緊の問題のようです。

	1日の所定 労働時間	週の所定 労働時間	完全週休2日 実施割合	年間休日 総数	年次有給 休暇取得率	60歳定年 の割合	業績賞与の 実施割合
医療・福祉	7時間54分	39時間37分	64.7%	108.5日	47.5%	52.5% (65歳が 40.7%)	41.1% (管理職以外)
全産業平均	7時間45分	39時間03分	44.5%	113.5日	49.3%	82.7%	51.0% (管理職以外)